



スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022

財務省関税局

2022年11月28日



水際で守る 日本の未来

目次

- 1 はじめに
- 2 スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の位置付け
- 3 スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の新規施策
- 4 スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の継続施策
- 5 スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022																					
新規施策										継続施策				進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	S	M	R	T	年表	資料

はじめに



関税局・税関では、税関行政の中長期ビジョン「スマート税関構想2020」（以下「構想」という。）を取りまとめ（2020年6月公表）、世界最先端の税関（スマート税関）を目指して取り組んでいます。

税関を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、越境電子商取引（EC）の拡大による輸入貨物の急増及び経済連携協定等の更なる進展等による国際的な商流・物流の変化、民間部門を起点とした経済社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の急速な進展、経済安全保障上の脅威への対処を含む新たなニーズの出現など、内外のダイナミックな構造変化の流れを受けて、大きく変化しています。

こうした変化を踏まえ、新たな環境変化やニーズに対応するための新規施策を盛り込むなど「構想」に掲げる施策をアップグレードし、「スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022」を取りまとめました。

関税局・税関は、スマート税関の実現に向けて、今後も環境変化やニーズを的確に把握し、施策の見直し等を行いつつ、取り組んでまいります。

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の位置付け

税関を取り巻く環境の変化

税関行政の中長期ビジョン『スマート税関構想2020』

～貿易の健全な発展と安全な社会、そして豊かな未来を実現するために
世界最先端の税関（スマート税関）を目指します～

【2020.6 公表】

『スマート税関構想2020』

Solution
(利便向上策)

利便向上策
に資する施策

Multiple-**A**ccess
(多元連携)

多元連携
に資する施策

Resilience
(強靱化)

強靱化
に資する施策

Technology & **T**alent
(高度化と人材育成)

高度化と人材育成
に資する施策

【2022.11 公表】

「アクションプラン2022」

(『スマート税関構想2020』 → 施策のアップグレード)

継
続
施
策



新
規
施
策

必要に応じて、
構想の見直し
施策のアップグレード

スマート税関の実現

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022

新規施策

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の新規施策

1. 新たな環境変化

新規施策

(1) 国際的な商流・物流の変化

越境電子商取引（EC）の拡大による
輸入小口急送貨物の急増



▶ 急増する輸入貨物への対応

(2) 新たなニーズの出現

①輸出取締の適正化



▶ 経済安全保障への対応
▶ 出国旅客に対する取締体制の検討
(1)輸出品販売場制度の適正執行に向けた取組
(2)FATF勧告を踏まえた取組

②輸入手続の円滑化



▶ 知的財産侵害疑義物品に係る認定手続の更なる簡素化
▶ 業務通関における納税環境の更なる整備

③保税地域の活用



▶ 経済活性化のための保税地域の活用

④国際協力の推進



▶ 戦略的な関税技術協力への取組

⑤デジタル化への対応



▶ 貿易手続等のデジタル化への対応
(1)貿易情報のDX化への対応
(2)税関の保有するビッグデータの一層の利活用
(3)原産地証明書のデータ交換に向けた取組

(3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化



▶ 新たな技術や機器を活用した審査・検査の効率化等
(1)空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入
(2)税関検査場のDX化に向けた取組
(3)X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究
(4)スマートグラスを活用した審査及び検査等の効率化
(5)水中ドローンの活用可能性の検証

2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘



▶ 意見交換等を通じたニーズ・シーズの的確な把握
(1)関係団体との意見交換の充実
(2)WCO・外国税関等との情報交換の拡充

1. (1) 国際的な商流・物流の変化

越境電子商取引（EC）の拡大による輸入小口急送貨物の急増



新規施策①

急増する輸入貨物への対応

越境の電子商取引の利用拡大により輸入貨物が急増しています。

水際取締りの実効性の確保及び適正な課税の実現のため、制度の見直しを含め、必要な対応を行います。



取組

- 有用な情報の取得
- 情報を活用したリスク管理の強化
- 制度の見直し（税関事務管理人制度等）
- 通関業者・ECプラットフォーム事業者等との連携・協力
- 業務体制の整備

新規										継続				進捗															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (2) 新たなニーズの出現

①輸出取締の適正化

新規施策②

経済安全保障への対応

経済安全保障上の脅威への対処が重要な政策課題となっています。

政府全体の方針を踏まえ、関税局・税関としても、情報収集の強化等、「軍事転用のおそれのある製品や技術等の流出につながる不正輸出の防止」を念頭に取組を進めます。



取組

- 経済安全保障の確保に資する部門の体制を強化
- 職員の専門性向上
- 国内外の関係機関との連携促進による情報収集・分析の強化及び税関審査・検査における情報の活用
- 規制対象物品の輸出実績の把握と適正な輸出通関の徹底
- 通関業者など民間事業者との連携
- 輸出申告の審査の際に入手する情報を拡充

新規										継続				進捗															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (2) 新たなニーズの出現

①輸出取締の適正化

▶ 新規施策③ 輸出物品販売場制度の適正執行に向けた取組

輸出物品販売場制度に基づく免税販売手続（購入記録票の作成等）の完全電子化により、制度の利用実態等が一層可視化され、更なる不正事案の確認・把握が可能となりました。

国税当局と連携して不正事案を把握・蓄積し、不正手口等の分析や調査等を行い、輸出物品販売場制度の適正執行に向け取り組みます。



取組

- 税関と国税当局の緊密な連携による輸出物品販売場制度の適正な執行に向けた取組
- 高額購入者などの免税購入者に対する取締りの徹底
- 税関への旅券提示の定着に向けた取組
- 賦課決定等の実施強化

新規										継続				進捗															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (2) 新たなニーズの出現

①輸出取締の適正化

新規施策④

FATF勧告を踏まえた取組

FATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査報告書を契機に策定されたマネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画において、「税関の対応強化」として「国境での現金の差し止めを強化する」とされています。

海外への不正な現金等の携帯輸出の阻止に向け、関係機関からの情報等を活用しつつ、出国旅客の携帯品検査等を実施する必要があると考えています。



取組

- 警察との連携と審査・検査の徹底のため、関税法の個別通達を改正
- 官民連携した取締りやカレンシードッグ（紙幣探知犬）の導入を始めとした新たな取締手法等、出国旅客の検査体制の強化を検討

新規

継続

進捗

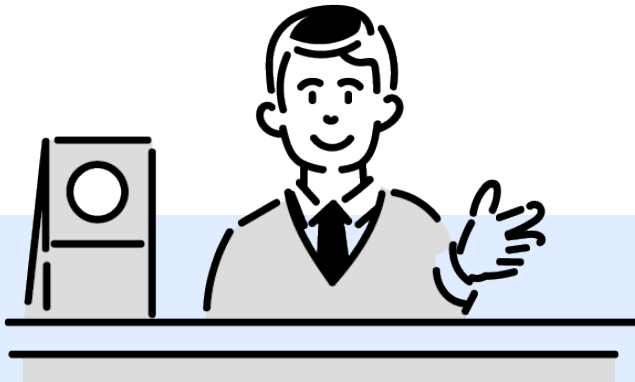
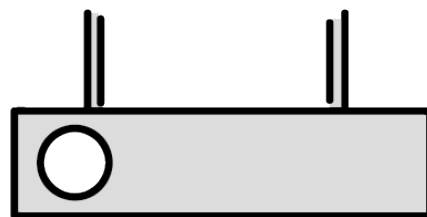
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 S M A R T S M A R T

1. (2) 新たなニーズの出現

②輸入手続の円滑化

▶ 新規施策⑤ 知的財産侵害疑義物品に係る認定手続の更なる簡素化

近年、簡素化手続の対象ではない特許権等に係る侵害物品の輸入差止件数が増加しており、加えて、令和4年10月から、税関による知的財産侵害物品の取締対象が拡大され、認定手続に係る権利者及び税関の事務負担の増加が見込まれています。



取組

- 知的財産侵害物品の認定手続における簡素化手続の対象拡大（簡素化手続の対象となっていなかった特許権及び意匠権等をその対象とする制度改正を検討。）

新規										継続				進捗													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	R	T	S	M	R	T
										0	1	2	3	4	5	6	7	8			A				A		

1. (2) 新たなニーズの出現

②輸入手続の円滑化



新規施策⑥

業務通関における納税環境の更なる整備

旅客等の携帯品等を対象に、2021年7月にスマートフォン決済アプリを利用した納付、2022年2月にクレジットカードでの納付、同年4月にマルチペイメントネットワークサービス方式による納付も可能とし、キャッシュレス化を実現しています。

利用者及び税関双方の実態に即した形で、商業貨物等の通関（業務通関）における納税環境の更なる整備を検討します。



取組

- 業務通関におけるキャッシュレス納付に関するニーズ調査の実施
- ニーズ調査の結果を踏まえた納税環境の更なる整備を検討

新規										継続				進捗													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (2) 新たなニーズの出現

③ 保税地域の活用



新規施策⑦

経済活性化のための保税地域の活用

保税地域に外国貨物が置かれている間は、当該貨物の関税等の徴収が留保されることから、近年、保税地域を活用した新たなビジネス（保税地域におけるアートフェアの開催等）が展開されています。

経済活性化に寄与するため、今後、更に多様な形での制度活用を図ります。



取組

- 様々な分野の事業者等への制度周知によるニーズの掘り起こしや、ニーズを踏まえた対応
- 保税制度の更なる適正執行に向けた体制強化の検討

新規										継続				進捗															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (2) 新たなニーズの出現

④国際協力の推進



新規施策⑧

戦略的な関税技術協力への取組

貿易の健全な発展と安全な社会の実現のため、途上国税関の能力強化が必須となっています。

また、「自由で開かれたインド太平洋」、「経済安全保障」等の政府の外交・経済の基本政策を踏まえつつ、税関当局間の協力関係・信頼関係を構築し、適正な貿易環境の下で、日系企業の競争力確保に寄与することも重要であると考えています。



取組

- WCO及びJICAとの連携による、アフリカ及び太平洋島嶼国の税関当局を対象とする専門人材育成プロジェクトの実施
- 対面支援とオンラインとの適切な使い分けによる効果的、効率的な技術支援
- 高い専門性を持った技術協力人材（我が国税関職員）の計画的な育成

新規								継続				進捗													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	S	M	R	T	S	M	R	T

1. (2) 新たなニーズの出現

⑤デジタル化への対応



新規施策⑨

貿易情報のDX化への対応

電子的な貿易関係書類の普及に向け、日本をはじめ世界各国が実用化のための取り組みを進めています。

また、世界では関係者間でのデータ共有が可能な貿易情報連携プラットフォームも出現しており、貿易関係書類のデジタル化に向けた動きが加速しています。



取組

- 国内外における貿易関係書類のデジタル化の動向を注視
- 様々なプラットフォームとの連携の可能性を追求

新規									継続				進捗														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

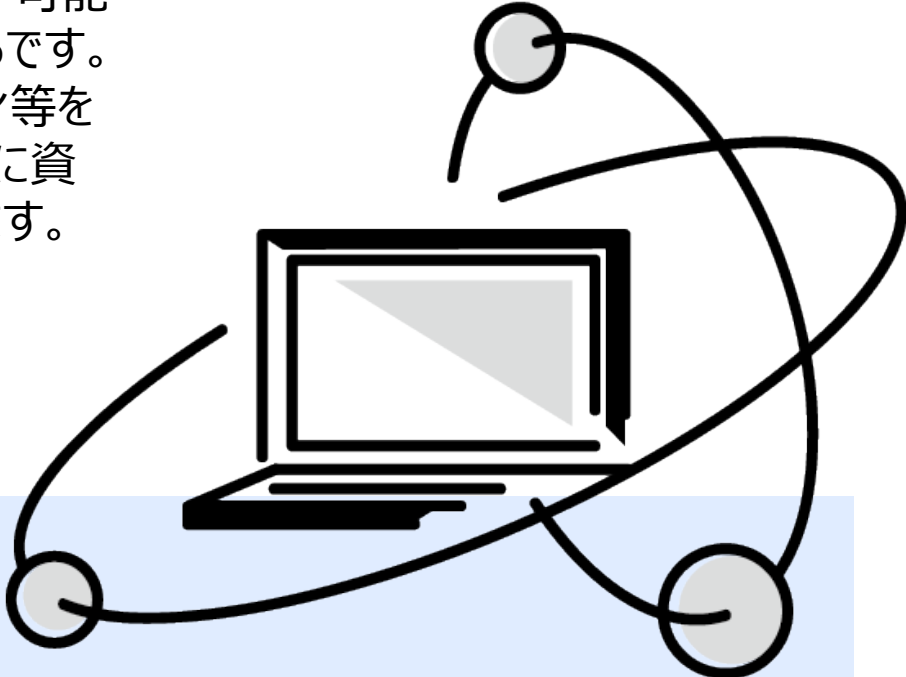
1. (2) 新たなニーズの出現

⑤デジタル化への対応

新規施策⑩ 税関の保有するビッグデータの一層の利活用

税関では輸出入申告情報等のビッグデータを保有しており、これまでもビッグデータ解析による様々な業務支援を検討し、可能な分野から税関業務の高度化・効率化を進めているところです。

これらのデータについては、秘密保護及び情報セキュリティ等を確保しつつ、税関業務の効率的執行や関税政策の検討に資する観点から、より一層有効活用することが求められています。



取組

- ビッグデータ解析の更なる活用
- 関税政策の検討に資するデータ分析への取組
- ビッグデータ解析を行うための人材育成
- 職員全体の情報分析リテラシーの更なる向上

新規										継続				進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	1	1	1	S	M	R	T	S	M	R	T
									0	1	2	3	4		A			A			

1. (2) 新たなニーズの出現

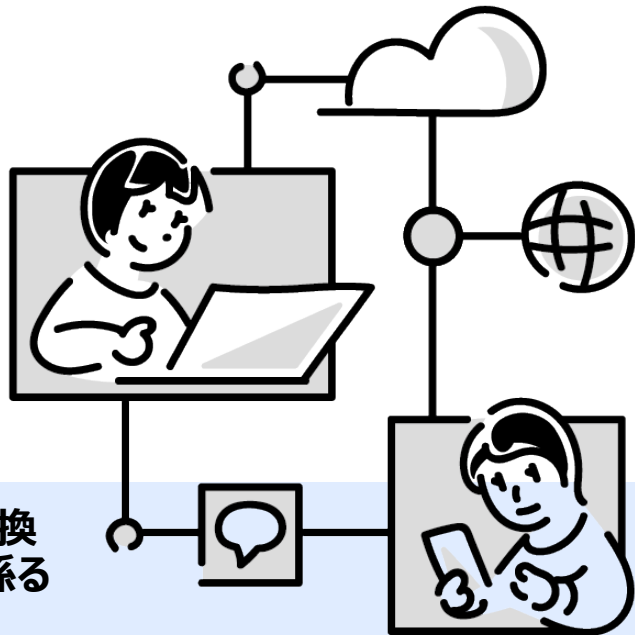
⑤デジタル化への対応

新規施策⑪

原産地証明書のデータ交換に向けた取組

RCEPなどのメガEPAを含む各種EPAが進展するなか、日本が締結する多くのEPAの原産地証明手続で第三者証明制度（政府発給当局等が原産地証明書を発給）が採用されています。

ASEAN各国の税関当局からは原産地証明書の紙原本の提出が求められる場合が多く、産業界からは原産地証明書のデジタル化を期待する声があります。



取組

- タイ、インドネシア及びASEANとの間で、原産地証明書のデータ交換実現に向けて、相手国・国内関係省等との協議及び新たな機能に係るシステム開発を順次実施
- データ交換の実現と並行してPDFファイルによる原産地証明書の受け入れについて相手国に働きかけ

新規										継続				進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T
										1	2	3	4	5	6	7					

1. (3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化

新規施策⑫

空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入

各空港・港湾における物流の円滑化、業務効率化や、水際取締りの更なる充実化・効率化の観点から、先端技術を活用した機器等の導入や、検査のデジタル化を進めていきます。

取組

- 先端技術を活用した機器等の円滑な導入等を図るための関係機関との連携強化
- 税関施設等の計画的な整備に向けた連絡調整体制を構築



新規												継続				進捗													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化



新規施策⑬

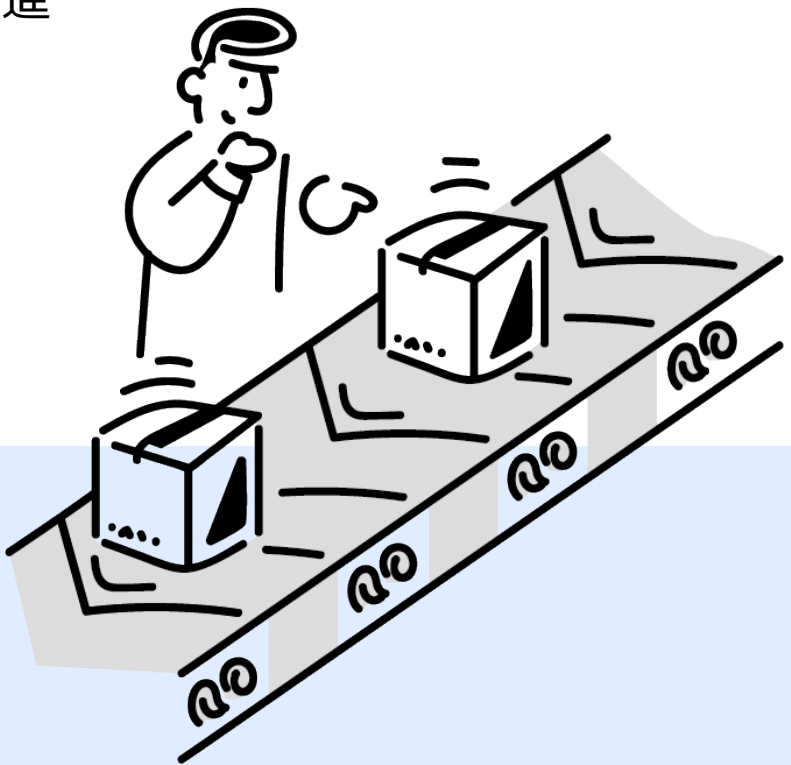
税関検査場のDX化に向けた取組

急増する輸入貨物への対応として、更に効果的かつ効率的に検査を実施する必要があります。

先端技術を活用した機器等の導入や、検査のデジタル化を進めていくことが重要であると考えています。

取組

- 先端技術を活用した機器等の円滑な導入や検査工程のオートメーション化を推進
- 効果的かつ効率的な貨物検査手法の確立



新規										継続				進捗													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化

新規施策⑭

X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究

X線CT装置による画像解析を、より迅速に実施するためには、不正薬物の自動検知機能を有するX線CT装置を開発する必要があります。

先端技術を活用し、よりの確かつ迅速な検査に資するよう、検査現場の要望に即した不正薬物の検知について調査・研究を行います。



取組

- 不正薬物を自動検知する機能の調査・研究
- 検査現場の要望に即した手法を開発
- 実運用での検証
- 検知対象不正薬物の拡大や精度を向上

新規												継続				進捗													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	1	2	3	4	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

1. (3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化

▶ 新規施策⑮ スマートグラスを活用した審査及び検査等の効率化

検査担当職員と遠隔地にいる審査担当職員との連絡・調整における更なる効率化と、より効果的な審査及び検査・貨物確認が求められています。

遠隔地とリアルタイムに情報共有することが可能となるスマートグラスを活用して審査・検査の効率化等を図ります。



取組

- 検査担当職員と遠隔に所在する審査担当職員がリアルタイムに連携し柔軟な検査に対応
- 専門知識や経験豊富な職員による検査担当職員への遠隔支援
- 現物を見る機会の確保による審査能力の維持・向上
- その他の分野におけるスマートグラスの活用策の検討

新規										継続				進捗											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	R	T	S	M	R	T
				5															A				A		

1. (3) 技術の進歩

密輸手口の巧妙化



新規施策①⑥

水中ドローンの活用可能性の検証

水中ドローンは、海底調査やインフラ点検、水難救助、水産業といった様々な場面での活用が始まっており、監視取締りにおける活用について検証を行います。



取組

- 水中ドローンの性能を確認するための検証
- 監視取締りにおける活用可能性や導入効果予測について検討

新規											継続				進捗															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘

新規施策⑰

関係団体との意見交換の充実

物流の現状や事業者の直面する課題について把握し、関税・税関行政の改善につなげる等の観点から、関係団体との意見交換を積極的に実施しています。

これまでの意見交換の相手方は、東京に本社がある事業者で構成される団体が中心ですので、今後は、地方の事業者の声も聴いていく必要があると考えています。



取組

- 新たなニーズ把握により関税・税関行政を改善
- 地方の関係団体にも取組を拡大
- 関係省庁等と連携し輸出支援にも注力

新規													継続				進捗										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘

新規施策⑱

WCO・外国税関等との情報交換の拡充

先端技術の発展を踏まえ、海外においてもAI等の先端技術の税関業務における積極的な活用が進んでいます。

取組

- WCO・外国税関等における先端技術の税関業務への活用状況や具体的な取組状況に関する情報交換を拡充
- 国内における税関業務への先端技術の導入を推進



新規													継続				進捗										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022

継続施策

Solution (利便向上策)



貿易関係事業者や旅客等へ、税関手続におけるコンプライアンスや利便性の向上を図るためのソリューションを提供することにより、一層適正かつ迅速な通関を確保することを目指します。

【実現に向けた取組】

1 入国旅客に係る税関手続の一層のデジタル化

2 その他の税関手続の一層のデジタル化

3 EPA利用者のための支援

4 税関ホームページの改善

Solution 1 入国旅客に係る税関手続の一層のデジタル化

出入国在留管理庁などの関係省庁との必要な連携・情報共有の強化による協力を模索しつつ、入国旅客に係る税関手続の一層のデジタル化に努めます。

取組

- 関係省庁との連携・情報共有の強化、税関手続のデジタル化の推進
- Eゲートの更なる利用促進に向けた電子申告ツールの一元化
(2022年7月以降に新たに取組むこととした事項)



税関検査場
電子申告ゲート(Eゲート)

Solution 2 その他の税関手続の一層のデジタル化

書面による申請又は処分通知となっている手続について、可能な限りデジタル化を図るべく不断の検討を行います。

取組

- 減免税手続のデジタル化の一層の推進



新規														継続				進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T

Solution 3 EPA利用者のための支援

輸出入者が必要とする支援を行うことによりEPA利用支援を通じた貿易円滑化に貢献します。

取組

- 支援体制の整備、EPA説明会の開催
- 支援ニーズの把握及びEPA関連情報の発信強化



Solution 4 税関ホームページの改善

税関ホームページ利用者にとって見やすく、必要な情報が容易に検索・入手できるよう、コンテンツや機能等の改善をします。

取組

- 税関チャンネル（YouTube動画）へのアクセス改善



新規														継続				進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T

Multiple-Access (多元連携)



関係機関、貿易関係事業者等との情報連携を拡大・強化し、水際取締りの強化と貿易円滑化の両立を一層進展させることを目指します。

【実現に向けた取組】

- 1 関係機関との更なる連携
- 2 事業者との更なる連携
- 3 大学等との連携
- 4 外国税関等との更なる連携

Multiple-Access 1 関係機関との更なる連携

出入国在留管理庁、警察、麻薬取締部、国税庁等の関係機関との間でこれまで以上に積極的な情報共有を行い、情報収集の強化に努めます。

取組

- 積極的な情報共有、人材育成における協力関係の強化
- 各港湾の開発・発展状況に対応した大型X線検査装置の先進的な活用方法等の検討
- 関係機関との情報共有方法の改善



Multiple-Access 2 事業者との更なる連携

貿易関係事業者における物的・人的コンプライアンスの状況の把握等に努めていきます。また、各種業界団体と新たに定期的な意見交換を行うなど、これまで以上にパートナーシップを強化していきます。

取組

- 保税業務の関係者等におけるコンプライアンスの確保とパートナーシップの強化
- 貨物・旅客に係る情報収集（事前情報及びその他の情報）の強化



新規														継続			進捗									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T	
																			A	A				A		

Multiple-Access 3 大学等との連携

大学等の研究機関とは、これまでも大学委託研修制度等を通じた職員派遣といった協力がなされていますが、将来的には、例えば、合同研究を通じて先端技術の活用策を検討していきます。

取組

- 合同研究を通じた先端技術の活用策の検討



Multiple-Access 4 外国税関等との更なる連携

国際貿易における合法的なヒト、モノ、カネの流れに対して、シームレスな環境を提供するためにも、外国の税関や関係取締機関等との協力の深化を図ります。

取組

- 外国の税関、関係取締機関等との協力の強化
- 国際協力の模索、我が国の施策の発信・議論への貢献
- クルーズ船旅客の事前情報の入手・活用に係る国際的議論への貢献



新規														継続			進捗								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T

Resilience (強靱化)



社会構造の変化や災害リスク等に備えるとともにサプライチェーンの強靱化に貢献するため、税関手続における利便性を確保しつつ、税関行政を持続・発展させていくことを目指します。

【実現に向けた取組】

- 1 災害等非常時に強いシステムの導入
- 2 被災等への備え
- 3 柔軟な働き方のための環境整備
- 4 海岸線等の監視取締りにおける先端技術の活用

Resilience 1 災害等非常時に強いシステムの導入

災害発生時の通関システムへの影響を最小限にとどめるため、新たな技術の動向にも注視し、一層の強靱化に向けた不断の検討を行います。

取組

- 通関情報総合判定システム（CIS）更改によるシステム運用の安全性向上
- 通信機能等の高可用性の継続的な維持



Resilience 2 被災等への備え

業務継続計画（BCP：Business Continuity Planning）を適時に更新していきます。また、地震や台風による最新の被災情報、その他不測の事態等の情報について、AIを使用した情報収集サービスの活用の可能性について検討を行います。

取組

- 税関の業務継続計画（BCP）の見直し、書類の散逸リスクの低減に向けた対応等、税関における防災対応の検討
- AIを活用した被災情報の迅速な収集の検討



新規														継続			進捗								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T

Resilience

3

柔軟な働き方のための環境整備

より多くの職員が自宅の端末から税関システムに接続することができるよう、当該機能の改善を図り、接続可能な端末の数を増やすなど、テレワークの環境を強化します。また、電子的に保存されていない書類を電子化し、自宅等からの必要な情報へのアクセスを容易にするなど、テレワークにおける業務効率の向上に努めます。

取組

- テレワーク環境の整備



Resilience

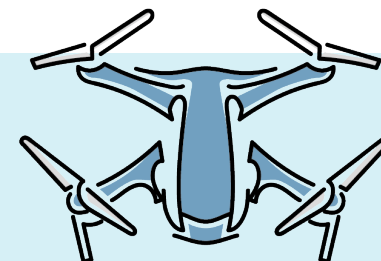
4

海岸線等の監視取締りにおける先端技術の活用

海岸線等における監視取締りについて不断の工夫に努めるとともに、無人航空機（いわゆる「ドローン」等）といった先端技術や衛星情報について、その技術の進展状況や国内外の関係機関における活用状況等に注視しつつ、これらの技術を活用した監視取締りの高度化・効率化について検討していきます。

取組

- 衛星情報の活用
- ドローンの活用を検討 **(固定翼型等のドローンの検証含む)**
(2022年7月以降に新たに取組むこととした事項)



新規														継続			進捗								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T

Technology & Talent (高度化と人材育成)



税関業務にAI等の先端技術を積極的に取り入れ、税関手続における新たな利便性の創造や一層の効果的・効率的かつ先進的な取締りの実現等、業務の高度化を目指します。また、先端技術の活用に併せて人材育成、業務そのものの見直し及び職場環境の改善を目指します。

【実現に向けた取組】

- 1 先端技術の積極的な導入・利活用
- 2 インフラの整備
- 3 業務改革（BPR※）の検討
- 4 検討体制の整備及び人材の育成・確保
- 5 業務のデジタル化

Technology&Talent 1 先端技術の積極的な導入・利活用（1/4）

先端技術についての調査や諸外国税関における活用又は実証実験等の取組状況を注視しつつ、日本の税関業務への活用の可能性についても、探求を続けます。

取組

- 先端技術の取込みに向けた研究
- ブロックチェーンやIoT等の税関業務への活用可能性の検討



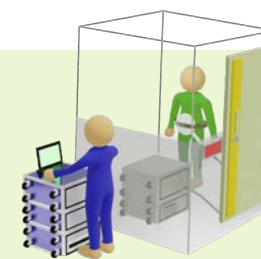
Technology&Talent 1 先端技術の積極的な導入・利活用（2/4）

不正薬物の摘発実績では、覚醒剤が入国旅客の体内又は身近に隠匿されていた事例も数多くあり、こうした隠匿に対応するため、ラジオ波を利用して覚醒剤を探知する検査機器の実用化に向けた調査研究を行っており、早期の実配備を目指します。

取組

- NQR装置※（覚醒剤隠匿探知装置）の調査研究

※ 「NQR（Nuclear Quadrupole Resonance 核四極共鳴）装置」とは、ラジオ波を照射し、共鳴して放出したNQR信号を測定する装置。



NQR検査のイメージ

新規														継続			進捗								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
														S	M	R	T	S	M	R	T	S	M	R	T

Technology&Talent

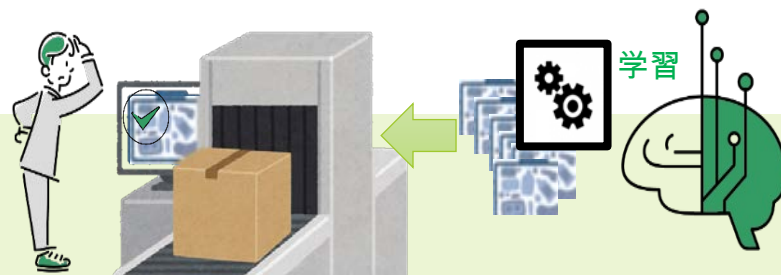
1

先端技術の積極的な導入・利活用（3/4）

AIに貨物のX線画像データを大量に学習させることで、X線検査画像審査を支援することが期待されています。現場での本格的な活用に向け、学習を継続し精度を高め、業務の高度化・効率化等を図ります。

取組

- AIによるX線検査画像審査支援の継続的な実施



Technology&Talent

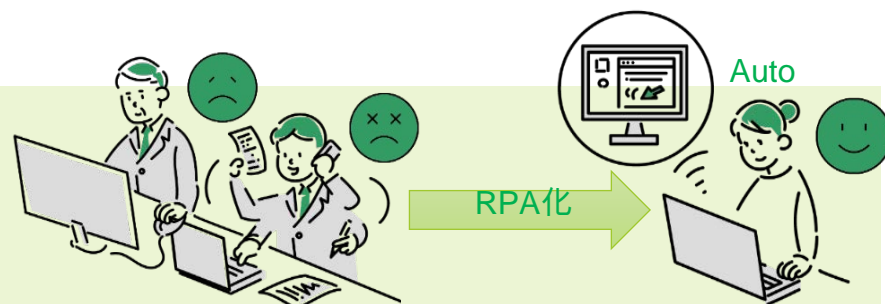
1

先端技術の積極的な導入・利活用（4/4）

RPAは、データの入力・転載作業等、定型的かつ反復性のある業務に活用することで、当該業務の自動化・効率化を図ることが期待されていることから、全国の税関にRPAを導入するとともに、対象業務の拡大を図ります。

取組

- RPA（Robotic Process Automation）の更なる活用拡大
- 既存のRPAの積極的な横展開
（2022年7月以降に新たに取組むこととした事項）



新規								継続			進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	S	M	R	S	M	R	T

Technology&Talent 2 インフラの整備

「デジタル・ガバメント実行計画」において、行政機関はクラウドサービスの利用を徹底することとされていること等を踏まえ、先端技術の活用の検討に併せて、クラウドサービスの活用の在り方についても検討していきます。

取組

- クラウドサービスの活用の在り方の検討
- 先端技術を使用した取締・検査機器の活用の研究・検討



Technology&Talent 3 業務改革（BPR※）の検討

RPA等先端技術の導入や業務のシステム化に際しては、業務フローを分解し、書き出す必要があり、副次的な効果として業務の見える化が図られます。このため、業務を先端技術等に置き換える過程において、必要に応じて業務フローの見直しを行います。

取組

- 先端技術の使用に併せた業務フローの見直し



※「BPR」とは、Business Process Re-engineeringの略。業務フローを分解し、各業務プロセスの要否等を再検証することによる業務フローの再構築を目的とした見直し手法。

新規														継続			進捗								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
														S	M	R	T	S	M	R	T	S	M	R	T

Technology&Talent

4

検討体制の整備及び人材の育成・確保

AI等先端技術を理解し、使いこなしていくために必要なデータサイエンス分野に明るい人材を育成するための研修等を実施していきます。また、併せて、先端技術に係る知識について素養のある人材を積極的に採用していくとともに、先端技術の導入や業務のシステム化に際して、業務とシステムとの橋渡しができるような人材を確保していきます。

取組

- 先端技術及びデータサイエンス分野に明るい人材の育成及び確保



Technology&Talent

5

業務のデジタル化

先端技術を活用していく環境整備として、可能な限り業務のデジタル化を図っていく必要もあります。今後、先端技術の活用にあたっては、業務のデジタル化を進めるとともに、これらのデータの活用を検討していきます。

取組

- X線検査画像等のデータ蓄積に向けた検討



バーコード読取り装置



スマートグラス

新規

継続

進捗

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 S M A R T S M A R T

スマート税関の実現に向けた施策

主な進捗

スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗（年表）

2020年		2021年					2022年					
6月	2月	3月	4月	7月	8月	9月	1月	2月	4月	6月	9月	11月
<ul style="list-style-type: none"> ・スマート税関構想2020の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・税関チャットボットを税関ホームページに導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを導入し検証開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・カルネ申告に係る申告官署の弾力化 ・減免税手続の簡素化（加工修繕貨物） ・電子申告ゲートの増配備（7大空港へ計58台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・AEO制度の運営方針に係る新通達（運用の明確化） ・入国旅客等が行うスマートフォン決済アプリによる納税に対応 ・ビッグデータ解析（輸入事後調査に係る立入先選定支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ・イランとの税関相互支援協定に署名 	<ul style="list-style-type: none"> ・税関ホームページのリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・モルドバとの税関相互支援協定に署名 	<ul style="list-style-type: none"> ・入国旅客等が行うクレジットカードによる納税に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・通い容器に関する簡素化対象の拡大 ・税関検査場における貨物の検査工程の一部オートメーション化 ・マルチペイメントネットワークによる納税の対象拡大 ・AIによるX線検査画像審査支援の一部活用（外郵） 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク環境の更なる充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイとのAEO相互承認の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の公表

新規														継続				進捗									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	A	R	T	S	M	A	R	T

Solution (利便性の向上)

※ スマート税関構想を公表した2020年6月からの進捗を掲載。2022年から実施している事項を青書。

01 税関手続の一層のデジタル化

- 税関検査場電子申告ゲートの増配備
7大空港へ計58台配備【2021年4月】
- 納税のキャッシュレス化
 - 入国旅客等が行うスマートフォン決済アプリによる納税に対応【2021年7月】
 - 入国旅客等が行うクレジットカードによる納税に対応【2022年2月】
 - マルチペイメントネットワークによる納税の対象拡大【2022年4月】
- 貿易関係事業者等に係る税関手続のデジタル化
減免税関係手続や知的財産関係手続など、書面の提出が必要であった一部の手続をデジタル化【2021年4月】



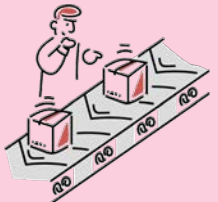
税関チャットボットに質問する

02 相談対応の利便性の更なる向上

- 税関ホームページのリニューアル
利用者にとって見やすく、必要な情報が容易に検索・入手できるようホームページのコンテンツや機能等を改善【2021年9月】
- 税関チャットボット
税関相談において日時にとられない相談チャネルとして、自動応答プログラム(いわゆるチャットボット)を活用【2021年2月】
- EPA利用者支援
日英EPA及びRCEPの説明会を実施。輸出入者における原産地証明の自己申告を適切に行うための支援として、原産地手続を解説した動画をYoutubeの税関チャンネルで提供、動画の内容を基にしたリーフレットを作成し周知

03 越境電子商取引への対応

- 税関検査場における貨物の検査工程のオートメーション化
税関検査場に貨物検査を効率的に行うための設備(ベルトコンベアの敷設等)を整備【2022年4月】



新規														継続				進捗							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	S	M	R	T	S	M	R	T

Multiple - Access (パートナーシップ強化)

01

関係機関・事業者との更なる連携

- 事業者・関係業界団体とのパートナーシップ強化
 - 関税局と関係業界との意見交換を積極的に実施。産業界の具体的なニーズ把握や、現行制度への理解向上に寄与
 - 不審情報の提供等、継続的な協力関係を構築し、官民連携の強化推進を図った
- AEO制度の利用拡大に向けた取組の推進
 - AEO制度の運営方針に係る新通達に基づき運用を明確化【2021年7月】
 - カルネ申告に係る申告官署の弾力化、加工修繕貨物に係る減免税手続の簡素化【2021年4月】
 - 通い容器に関する再輸出免税及び再輸入免税手続の簡素化の対象について、AEO輸出者とAEO輸入者が異なる場合や特例申告貨物でない場合にも拡大【2022年4月】



- 外国税関との協力の深化
 - イランとの税関相互支援協定に署名【2021年8月】
 - モルドバとの税関相互支援協定に署名【2022年1月】
(2022年6月現在、39か国・地域との間で協定に署名)
 - タイとのAEO相互承認を実施【2022年9月】
(2022年10月現在、13か国・地域との間で実施)



Resilience (しなやかで頼もしい税関へ)

01 災害等非常時に強いシステムの検討

➤ 危機管理AIの活用

被災情報の迅速な収集を行うことで災害等非常時においても税関業務を継続すべく、危機管理AIによるリアルタイムな情報収集サービスの活用に係るトライアルを実施【2021年4月】

➤ 税関における防災対応

- 業務継続計画の更新
- 行政文書の電子的管理



➤ システムの強靱化

税関で使用するシステム及びネットワークについて、高可用性を維持

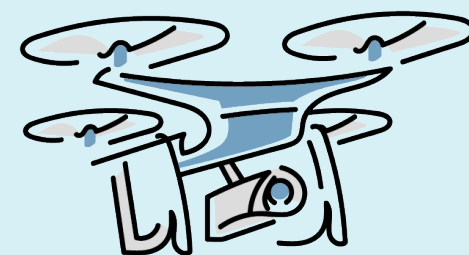
➤ テレワーク環境の整備

柔軟な働き方のための環境整備として、テレワーク環境の更なる充実【2022年6月】

02 海岸線等の監視取締りにおける先端技術の活用

➤ ドローンの活用

海岸線や離島の監視取締りに活用するためドローンを導入し検証開始【2021年3月】

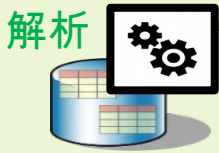
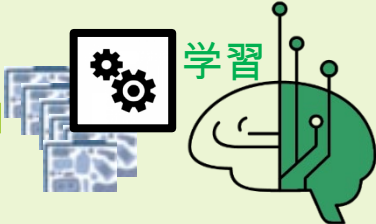


Technology & Talent (先端技術の活用と人材育成)

01 先端技術の積極的な導入・利活用

ビッグデータ解析

- 税関が保有するビッグデータ（輸入実績等）をデータサイエンスの手法により解析し、輸入事後調査の立入先選定業務支援として活用【2021年7月】



事後調査したほうがいいかもリスト
 検査したほうがいいかもリスト
 申告間違ってるかもリスト



AIによるX線検査画像審査支援

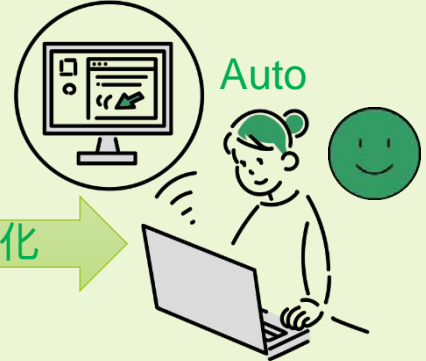
- 国際郵便物の検査について、X線検査画像から内容物の識別を行うAIを開発
- 検査対象郵便物の自動選別を行うため、AIを活用【2022年4月】

RPAの活用 ※RPA (Robotic Process Automation)

- データの入力や転載作業等、定型かつ反復性のある業務に活用
- 約380業務をRPA化【2022年10月】



RPA化



02 検討体制の整備及び人材の育成・確保

職員研修

データサイエンス分野に明るい人材を育成するため、全職員に対して研修を実施

有識者との意見交換

**安全で安心な社会と、
幸せな未来のために。**



水際で守る 日本の未来